東京電力福島第一原子力発電所の廃炉及び事故調査に係る打合せ 2023年12月7日

原子力規制庁

1) 東京電力福島第一原子力発電所のサンプル分析について

これまでの議論等

- 1. 原子力規制庁におけるサンプル分析については、規制庁職員が現地調査 時に瓦礫、スミヤ試料等を採取し、JAEA において試料分析を実施。
- 2. 年間のサンプル分析数やサンプルの輸送等については、関係機関等との 調整が必要。
- 福島第一原子力発電所廃炉・事故調査に係る連絡・調整会議第11回会合(2023年5月)では、分析に係る合理的な実施体制等について、関係機関で調整することで合意したところ。
- 福島第一原子力発電所廃炉・事故調査に係る連絡・調整会議 第11回会合 資料 4-1
   「東京電力福島第一原子力発電所のサンプル分析について」(原子力規制庁)
- 2) 1号機原子炉格納容器内部調査について

これまでの議論等

- 1. 東京電力及び IRID による 1 号機原子炉格納容器内部調査において、広範囲にわたる堆積物の他、ペデスタル開口部外側及びペデスタル内部の 全周にわたるコンクリート喪失(鉄筋部分は残存)が確認された。
- 2. 更なる調査・分析のためには、PCV 内部の追加調査等が必要であり、東 京電力にて調査方法等を検討中。
- 東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会 第 33 回会合 資料 1-1「福島第一原子力発電所1号機の格納容器内部調査から得られた情報(前半調査とりまとめ)」(東京電力ホールディングス株式会社)抜粋
- 東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会 第 37 回会合 資料 1「1 号機原子炉格納容器内部調査の状況について」(技術研究組合国際廃炉研究開発機構 東京電力ホールディングス株式会社)抜粋
- 東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会 第 39 回会合 資料1「1号機原子炉格納容器内部調査の状況について」(技術研究組合国際廃炉研究開発機構 東京電力ホールディングス株式会社)抜粋

3) コンクリート損傷事象を踏まえた対応状況について

#### これまでの議論等

- 1. 東京電力及び IRID による 1 号機原子炉格納容器内部調査において、広範囲にわたる堆積物の他、ペデスタル開口部外側及びペデスタル内部の 全周にわたるコンクリート喪失(鉄筋部分は残存)が確認された。
- 2. コンクリート喪失等の挙動把握のため、コンクリート試験体等の加熱試験が重要。
- 3. 東京電力からは、これまでに「コンクリート試験体作成のための調合情報」及び「福島第一原子力発電所1号機原子炉建屋外壁から採取したコ アサンプル」の提供を受けたところ。
- 4. 加熱試験の試験条件等は、コンクリート試験体の成分分析結果等を踏ま えて、検討する予定。
- 東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会 第 39 回会合 資料 4-5「コンクリート喪失に関する実験等の検討状況について」(原子力規制庁)
- 4) 放射性廃棄物の固化処理について

これまでの議論等

- 1. 水処理二次廃棄物のうち、物量が多く、かつ保管容量が逼迫している ALPS スラリーについて、固化処理を優先すべき対象物として、今年度よ り固化処理に係る議論を開始した。
- 2. 固化のために必要なプロセスとして第109回監視・評価検討会(2023年 10月)において脱水処理を認めたが、その固化方法については、セメン ト固化が最も有力であると思われる旨原子力規制庁から指摘してきた。
- 3. 東京電力からは、第15回技術会合(2023年12月)において、セメント 固化を優先して検討を進め、早期の固化実現を目指す旨が示された。
- 一方で、汚染水処理設備の吸着剤を対象として技術開発を進めているガ ラス溶融について、ALPS スラリー等も対象としうる旨もオプションとし て示されたところ。
- 特定原子力施設監視・評価検討会 第 109 回会合 資料 3-2「ALPS スラリー脱水に関 連する論点への原子力規制庁見解」(原子力規制庁)
- 特定原子力施設の実施計画の審査等に係る技術会合 第15回会合 資料 1-2「1F 固体 廃棄物に係る課題の検討状況について(分析・固化処理)」(東京電力ホールディング ス株式会社)

-2-



# 関連資料等

-3-



# 1)東京電力福島第一原子力発電所のサンプル分析の進め方



福島第一原子力発電所廃炉・事故調査に 係る連絡・調整会議(第11回) 資料4-1

# 東京電力福島第一原子力発電所の サンプル分析について

- i. 東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会 第29回会合 資料1-3「JAEAにおけるスミヤ試料分析のまとめ」(日本原子力研究開発機構)
- ii. 東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会 第15回会合 資料5「JAEAにおける試料分析について(2)」(日本原子力研究開発機構)



# 原子力規制庁の論点

- 1. 原子力規制庁におけるサンプル分析については、規制庁職員が現地調査時に瓦礫、 スミヤ試料等を採取し、JAEAにおいて試料分析を実施している。
- 1号機から4号機までの各原子炉建屋内の瓦礫やスミヤ試料等について、核種組成 やCs-134/137、Tc-99、Mo同位体、Sr-90、α核種(U等)、I-129に着目した分析を実施。
- 3. 年間のサンプル分析数やサンプルの輸送等については、関係機関等との調整が必要となっている。



#### (JAEA) (JAEA) 分析対象の核種 スミヤ試料分析のねらい 〇着目核種 Cs-134/137、Tc-99、Mo同位体、Sr-90、α核種(U等)、I-129、他 原子炉建屋等の床面や壁面に付着した核種の組成に関するデータを 取得する。 ● Csの化学形は原子炉容器内の雰囲気に依存し得る(原子炉容器内に 水蒸気が十分にある酸化雰囲気条件下で事故が進展した場合、Moが ▶同一号機における異なる位置での比較により、格納容器から建屋への 燃料から放出されやすくなり、Cs。MoO。がCsの主要な化学形になる 漏洩経路や建屋内の移行経路を推定するための情報を得る。 可能性がある)。 ● Tc-99及びMo同位体は、酸化物の形態になると燃料から放出され易く • 建屋各階の比較 なる性質を有しているため、炉心損傷・溶融進展時の雰囲気条件を推 ・SGTSフィルタ上流側と下流側の比較(格納容器ベントにより放出 定する上で指標的な核種になり得る。 された気体中に含まれる核種特性の把握) MCCI等により中・難揮発性の放射性物質(Srやα核種)がエアロゾルと ▶号機間の比較により、炉心損傷進展時における雰囲気条件等の違い して放出される可能性がある。 を推定する。

● I-129(長半減期)を分析することにより、健康影響評価上重要なI-131 (短半減期)の放出挙動を概略評価できる可能性がある。

2

東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会 第29回会合 資料1-3「JAEAにおけるスミヤ試料分析のまとめ」(日本原子力研究開 発機構)より抜粋

- / —

3

3



#### (JAEA)

試料の概要(1)規制庁採取試料

2号機原子炉建屋の壁、床、階段裏から採取されたスミヤ試料(2020/11/27採取):14試料

試料番号	採取場所
U2RB-5FW	5階壁面
U2RB-5FF	5階床面
U2RB-4FW	4階壁面
U2RB-4FF	4 <mark>階床面</mark>
U2RB-4FS	4階階段裏面
U2RB-3FW	3階壁面
U2RB-3FF	3階床面
U2RB-3FS	3階階段裏面
U2RB-2FW	2階壁面
U2RB-2FF	2階床面
U2RB-2FS	2階階段裏面
U2RB-1FW	1階壁面
U2RB-1FF	1階床面
U2RB-1FS	1階階段裏面



赤字で示した4試料を優先的に分析
・5階壁面/床面試料:トップヘッドフランジ
からの核種放出を考慮
・1階床面試料:1階貫通部等(p15参照)
からの核種放出を考慮
・4階床面試料:上記試料との比較

#### (JAEA)

## 試料の概要(2)東京電力採取試料

·1/2号機SGTS配管内	部から採取された	こスミヤ試料:1試料
---------------	----------	------------

試料番号	採取場所		
U12SGS	1/2号機SGTS配管内部		

赤字で示した3試料を優先的に分析
 ・SGTS配管内部
 ・フィルタトレインの最上流、最下流

#### ・3号機SGTS室のフィルターから採取されたスミヤ試料:23試料

試料番号	採取場所(SGTS A系)	試料番号	採取場所(SGTS B系)
U3SGF-A1-1	高性能フィルター上流 ①-1	U3SGF-B1-1	高性能フィルター上流 ①-1
U3SGF-A2-1	チャコールフィルター最上段上流 ②-1	U3SGF-B2-1	チャコールフィルター最上段上流 ②-1
U3SGF-A2-2	チャコールフィルター最上段下流 ②-2	U3SGF-B2-2	チャコールフィルター最上段下流 (2)-2
U3SGF-A2-3	チャコールフィルター最下段上流 ②-3	U3SGF-B2-3	チャコールフィルター最下段上流 ②-3
U3SGF-A2-4	チャコールフィルター最下段下流 ②-4	U3SGF-B2-4	チャコールフィルター最下段下流 ②-4
U3SGF-A3-1	高性能フィルター上流 ③-1	U3SGF-B3-1	高性能フィルター上流 ③-1
U3SGF-A4-1	プレフィルター上流 ④-1	U3SGF-B4-1	プレフィルター上流 ④-1
U3SGF-A4-2	プレフィルター下流 ④-2	U3SGF-B4-1	プレフィルター下流 ④-2
		U3SGF-B5-1	トレインヒーター機器表面 ⑤
U3SGF-A6-1	デミスター上流 ⑥-1	U3SGF-B6-1	デミスター上流 ⑥-1
U3SGF-A6-2	デミスター下流 ⑥-2	U3SGF-B6-2	デミスター下流 ⑥-2
		U3SGF-B7	チャコールフィルター表面 ②
		U3SGF-B8	プレフィルター表面 ④
	65	4 3	2 1
SGTSフィルター	上流 (原子炉建屋側) 配置	HEPA DTUS	アサーマー         アサーマー         アサーマー         アサーマー         アウクター           アウクター         アサーマー         アウクター         アウクター         アウクター           アウクター         アウクター         アウクター         アウクター         アウクター           アウクター
(第10回会合資	料4-1より抜件)	フィルタトレ	ノイン

東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会第29回会合資料1-3「JAEAにおけるスミヤ試料分析のまとめ」(日本原子力研究開発機構)より抜粋

·X-

1

5



#### (AEA)

## 試料の概要

#### 〇3号機タービン建屋内コンクリート瓦礫試料 3号機原子炉建屋の水素爆発により生じた瓦礫が隣接するタービン建屋の 天井を突き破ってタービン建屋内に落下したと推定されるもの(2020年2月採取)

U3TBC-A1	U3TBC-A2	U3TBC-A3	U3TBC-B2
A STA	13 (13) (1) 10		A LE LE
青塗装	塗装なし	白塗装	塗装なし
220 µ Sv/h (2020/4/9測定)	45 µ Sv/h (2020/4/9測定)	32 µ Sv/h (2020/4/9測定)	34 µ Sv/h (2020/4/9測定)
56. Og	58. 5g	14. 7g	47. 0g

約30 mlを分取して輸送 (試料ID: U12SDW)

01号機及び2号機共用スタック基部ドレンサンプ水試料 スタック内の凝縮水や雨水が溜まったと推定されるもの(2016年9月採取)



分析の概要

#### 〇目的

(JAEA)

コンクリート瓦礫試料及びドレンサンプ水試料の分析を通じて3号機の原 子炉建屋内に放出された放射性物質及び1号機の格納容器ベント時に共 用スタックに流入した放射性物質の組成や化学形の推定に有用な情報を 取得する。

- Csの化学形は原子炉容器内の雰囲気に依存し得る(原子炉容器内に 水蒸気が十分にある酸化雰囲気条件下で事故が進展した場合、Moが 燃料から放出されやすくなり、Cs<sub>2</sub>MoO₄がCsの主要な化学形になる可 能性がある)。
- MCCIにより中・難揮発性の放射性物質(Srやα核種)がエアロゾルとして放出される可能性がある。
- Ⅰ-129(長半減期)の瓦礫等への沈着密度(単位面積当たりの沈着量) が判ると、健康影響評価上重要なⅠ-131(短半減期)の放出量を概略評 価できる可能性がある。

#### 〇着目核種

Cs-134/137、Sr-90、Tc(Mo)-99、I-129、 α核種(Th、U、Pu、Am)、他

3

5

東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会 第15回会合 資料5「JAEAにおける試料分析について(2)」(日本原子力研究開発 機構)より抜粋



### 〇原子力規制庁において採取したサンプルリスト

#### <u>2023年1月末時点</u>

No.	サンプル名		採取年月	採取場所	採取組織	No	・ サンプル名	採取年月	採取場所	採取組織
1	3号機タービン建屋内コンクリート瓦礫	U3TBC-A1	2020年2月	3号機TB	規制庁	36	3号機SGTS室内スミヤ(A系フィルタ(床)⑭)	2021年11月	3号機SGTS室	規制庁
2	3号機タービン建屋内コンクリート瓦礫	U3TBC-A2	2020年2月	3号機TB	規制庁	37	3号機SGTS室内スミヤ(A系フィルタ(床)⑮)	2021年11月	3号機SGTS室	規制庁
3	3号機タービン建屋内コンクリート瓦礫	U3TBC-A3	2020年2月	3号機TB	規制庁	38	3号機SGTS室内スミヤ(A系フィルタ(床)⑯)	2021年11月	3号機SGTS室	規制庁
4	3号機タービン建屋内コンクリート瓦礫	U3TBC-B2	2020年2月	3号機TB	規制庁	39	3号機SGTS室内スミヤ(A系フィルタ奥右側(壁)⑰)	2021年11月	3号機SGTS室	規制庁
5	1/2号機共用スタック基部ドレンサンプ水	U12SDW	2016年9月	1/2号機スタック	東電	40	3号機SGTS室内スミヤ(B系フィルタ(床)⑱)	2021年11月	3号機SGTS室	規制庁
6	2号機原子炉建屋内スミヤ(5階壁面)	U2RB-5FW	2020年10月	2号機RB	規制庁	41	3号機SGTS室内スミヤ(B系フィルタ(床)⑲)	2021年11月	3号機SGTS室	規制庁
7	2号機原子炉建屋内スミヤ(5階床面)	U2RB-5FF	2020年10月	2号機RB	規制庁	42	3号機SGTS室内スミヤ(B系フィルタ入口(床)⑳)	2021年11月	3号機SGTS室	規制庁
8	2号機原子炉建屋内スミヤ(4階壁面)	U2RB-4FW	2020年10月	2号機RB	規制庁	43	1号機原子炉建屋内スミヤ(1階階段裏①)	2021年11月	1号機RB	規制庁
9	2号機原子炉建屋内スミヤ(4階床面)	U2RB-4FF	2020年10月	2号機RB	規制庁	44	1号機原子炉建屋内スミヤ(1階壁面②)	2021年11月	1号機RB	規制庁
10	2号機原子炉建屋内スミヤ(4階階段裏面)	U2RB-4FS	2020年10月	2号機RB	規制庁	45	1号機原子炉建屋内スミヤ(2階階段裏③)	2021年11月	1号機RB	規制庁
11	2号機原子炉建屋内スミヤ(3階壁面)	U2RB-3FW	2020年10月	2号機RB	規制庁	46	1号機原子炉建屋内スミヤ(2階壁面④)	2021年11月	1号機RB	規制庁
12	2号機原子炉建屋内スミヤ(3階床面)	U2RB-3FF	2020年10月	2号機RB	規制庁	47	1号機原子炉建屋内スミヤ(3階階段裏⑤)	2021年11月	1号機RB	規制庁
13	2号機原子炉建屋内スミヤ(3階階段裏面)	U2RB-3FS	2020年10月	2号機RB	規制庁	48	1号機原子炉建屋内スミヤ(3階壁面⑥)	2021年11月	1号機RB	規制庁
14	2号機原子炉建屋内スミヤ(2階壁面)	U2RB-2FW	2020年10月	2号機RB	規制庁	49	1号機原子炉建屋内スミヤ(3階格納容器壁面⑦)	2021年11月	1号機RB	規制庁
15	2号機原子炉建屋内スミヤ(2階床面)	U2RB-2FF	2020年10月	2号機RB	規制庁	50	1号機原子炉建屋内スミヤ(4階階段裏⑧)	2021年11月	1号機RB	規制庁
16	2号機原子炉建屋内スミヤ(2階階段裏面)	U2RB-2FS	2020年10月	2号機RB	規制庁	51	1号機原子炉建屋内スミヤ(4階壁面⑨)	2021年11月	1号機RB	規制庁
17	2号機原子炉建屋内スミヤ(1階壁面)	U2RB-1FW	2020年10月	2号機RB	規制庁	52	3号機原子炉建屋内スミヤ(2階階段裏①)	2021年12月	3号機RB	規制庁
18	2号機原子炉建屋内スミヤ(1階床面)	U2RB-1FF	2020年10月	2号機RB	規制庁	53	3号機原子炉建屋内スミヤ(2階壁面②)	2021年12月	3号機RB	規制庁
19	2号機原子炉建屋内スミヤ(1階階段裏面)	U2RB-1FS	2020年10月	2号機RB	規制庁	54	3号機原子炉建屋内スミヤ(2階壁面③)	2021年12月	3号機RB	規制庁
20	3号機タービン建屋内コンクリート瓦礫		2020年9月	3号機TB	規制庁	55	3号機原子炉建屋内スミヤ(2階格納容器壁面④)	2021年12月	3号機RB	規制庁
21	2号機SGTS室内試料(ローダーケーブル拭き取り)		2021年8月	2号機SGTS室	規制庁	56	3号機原子炉建屋内スミヤ(2階格納容器壁面焦げ跡⑤)	2021年12月	3号機RB	規制庁
22	2号機SGTS室内試料(ローダーキャタピラ拭き取り)		2021年8月	2号機SGTS室	規制庁	57	73号機原子炉建屋内スミヤ(2階壁面①)	2022年6月	3号機RB	規制庁
23	2号機SGTS室内スミヤ(南壁端(床)①)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁	58	3号機原子炉建屋内スミヤ(2階壁面②)	2022年6月	3号機RB	規制庁
24	2号機SGTS室内スミヤ(南壁中間(床)②)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁	59	3号機原子炉建屋内スミヤ(3階壁面③)	2022年6月	3号機RB	規制庁
25	2号機SGTS室内スミヤ(南壁入口側(床)③)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁	60	3号機原子炉建屋内スミヤ(3階壁面④)	2022年6月	3号機RB	規制庁
26	2号機SGTS室内スミヤ(南壁柱(壁)④)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁	61	. 2号機FHM操作室スミヤ(屋上部⑧)	2022年8月	2号機RB	東電
27	2号機SGTS室内スミヤ(フィルタ手前ラック前(床)⑤)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁	62	2号機FHM操作室スミヤ(2階操作室床面⑪)	2022年8月	2号機RB	東電
28	2号機SGTS室内スミヤ(RB側(壁)⑥)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁	63	2号機FHM操作室スミヤ(操作卓表面⑮)	2022年8月	2号機RB	東電
29	2号機SGTS室内スミヤ(南側入口(床)⑦)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁	64	2号機FHM操作室スミヤ(ガラス片(室内側)⑯)	2022年9月	2号機RB	東電
30	2号機SGTS室内スミヤ(南側入口から左奥(床)⑧)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁	65	2号機FHM操作室スミヤ(ガラス片(オペフロ側)⑰)	2022年9月	2号機RB	東電
31	2号機SGTS室内スミヤ(南側入口から更に左奥(床)⑨)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁					
32	2号機SGTS室内スミヤ(南側入口から更に左奥(床)⑩)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁			うて サーマン ちょう うちょう オンティー オーマン うちょう ひょう オーマン うちょう ひょう うちょう ひょう ひょう ひょう ひょう ひょう ひょう ひょう ひょう ひょう ひ		 
33	2号機SGTS室内スミヤ(ローダーケーブル⑪)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁		※抹取組織の果 電となつ ているもの	<b>りは、</b> 東電か採取る	と美肔伐、	
34	2号機SGTS室内スミヤ(ローダーキャタピラ⑫)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁		規制庁試料として分取等を行っ	たもの。		
35	2号機SGTS室内スミヤ(北側入口扉前(床)⑬)		2021年11月	2号機SGTS室	規制庁					- '

-10-



# 2) 1号機原子炉格納容器内部調査について

東京電力福島第一原子力発電所における 事故の分析に係る検討会(第33回) 資料1-1

# 福島第一原子力発電所1号機の 格納容器内部調査から得られた情報 (前半調査とりまとめ)

2022年12月5日



# 東京電力ホールディングス株式会社



### 格納容器地下階の事故前の状況について



ペデスタル内部(後半で実施) ROV挿入位置 F 215° PLR(A)ポンフ X-2ペネ 前半調査の ٥° 180° 調査範囲 PLR(B)ポンプ D/W機器ドレン サンプポンプ ラジアルビーム ジェットデフレクター ガイドリング 原子炉格納容器地下階模型 90° RCW -13-

1



- RCW系統に高汚染を確認 (2011 原子炉建屋内調査)
- サンドクッションドレン管(2013)、 真空破壊弁(2014)からの漏えい を確認(トーラス室調査)
- 原子炉の燃料装荷位置に高密度物質が無いことを確認 (ミュオン調査: 2015)
- ペデスタル外側グレーチング上調査(2015, 2017)、D/W床上に堆積物があることを確認
- D/W堆積物上から採取したサンプルに鉄さび、鉛、アンチモン、ウラン含有の微粒子等を確認 (2017)





2月8日に水中ROV-AをPCV内にインストールし、9日にかけて4か所のガイドリング取付を 完了,併せてペデスタル開口部付近の調査を実施し、10日にアンインストールを完了







### 2. ROV-A2によるペデスタル基礎部調査の概要と実績

- □ 調査範囲はPCV地下階の約90°から約180°(ペデスタル開口部含む)とし、カメラによる目視調査を実施 <主な調査箇所>
- > 既設構造物の状態確認及び堆積物の広がり状況・高さ・傾斜確認。
- > <u>ペデスタル開口部付近のコンクリート壁状況確認。(下図 💶 調査箇所 : 💳 鉄筋露出、 💶 露出無)</u>
- ▶ ペデスタル内部の目視調査は調査実績等を踏まえ、最終でROV A 2を投入予定。





### ROV-Cによる堆積物厚さ測定実績

- 調査範囲: ROV投入位置から約215°の範囲(測定を回避した一部の範囲を除く)
- 調査方法:水面を一定速度で遊泳しながら,堆積物(PCV底部方向)へ超音波を発信,跳ね返りを受信 調杳箇所:13箇所
- 評 侕
  - 取得した超音波測定データと、測定位置の映像・既設構造物の位置情報を比較し、水面から堆積物までの距 離や厚さを推定



### 堆積物高さの分布



一般的な傾向として、D/W床の開口部からの距離が離れるにしたがって堆積高さが低くなる

**堆積高さの最大値は~1.1 m** (ペデスタル内は情報なし)

原子炉内の燃料、炉内構造物が全て溶けたと想定しても、その体積高さはペデスタル内で~ 1.1 m\*程度



## ペデスタル開口部(D/W床レベル)

- D/W床から~1 m 程度の高さまでコンクリート壁の劣化を確認
- インナースカートには大きな変形無し
- 鉛直方向の鉄筋は表面の凹凸パターンは残存
- ペデスタル内部の堆積物高さは~1 m程度



IRID TEPCO

# 1号機 原子炉格納容器内部調査の状況について

2023年4月24日



# 技術研究組合 国際廃炉研究開発機構 東京電力ホールディングス株式会社

-20-

1.1号機PCV内部調査の概要

## IRID TEPCO

#### ■ 1号機原子炉格納容器(以下, PCV)内部調査は, X-2ペネトレ ーション(以下, X-2ペネ)から実施 Π ■ PCV内部調査に用いる調査装置(以下,水中ROV)はPCV内の 💷 X-2⁄X 水中を遊泳する際の事前対策用と調査用の全6種類の装置を開発 水中ROV調査ステップ 事前対策となるガイドリング取付 ROV-A (1) 前半調査 ROV-A2 ペデスタル外の詳細目視 2 (調査済) ROV-C 堆積物厚さ測定 (3) ④ ROV-D 堆積物デブリ検知・評価 1号機原子炉建屋1階におけるX-2ペネの位置 後半調査 ⑤ ROV-E 堆積物サンプリング (調査済) ⑥ ROV-B 堆積物3Dマッピング ⑦ ROV-A2 ペデスタル内部、壁部の詳細目視 X-2ペネ外扉 X-2ペネ内扉 X-2ペネ 隔離弁 インストール装置 ケーフ゛ルト゛ラム シールホ゛ックス 水中ROV 接続管 内部調査時のイメージ図 (A-A矢視) 当該資料に掲載されている写真・資料提供:国際廃炉研究開発機構(IRID)

### 2.ROV-A2調査(後半)の実施状況について



- ROV-A2調査(後半)では、主にペデスタル開口部やペデスタル内部を撮影し、ペデスタル基礎部、ペデスタル内構造物、堆積物等を確認
- ROVの遊泳範囲として、開口部外側からペデスタル内部の北側(右下図:黄色エリア)まで 到達することができたが、南側は寄り付きでの調査はできていない
- 南側の映像については、ペデスタル開口部(⑤)の位置や遊泳時の撮影映像から状況を確認

【ROV-A2調査順序】

実施日	場所	調査箇所	【1号機ペデスタル内部】
3/28	(1)⇒(2)⇒(3)⇒(4)⇒(5)	ペデスタル外部	インナースカート ト <sup>*</sup> レンサンプ <sup>*</sup> ピ <sup>*</sup> ット
3/29	(1)⇒(2)⇒(3)⇒(7)	ペデスタル内部	
3/30	⑬⇒⑥~⑦の間	ペデスタル内部	
3/31	5	ペデスタル外部 ※⑤開口部まで進入 (ケーブル余長の関係のため)	
未実施	891	ペデスタル内部 ※⑤からの遠距離撮影映像なら びに遊泳時の撮影映像あり	開口部 開口部 ROV到達エリア:

-22-

### 3-1.ペデスタル基礎部の状態について①



- ペデスタル内側下部のコンクリートが一部消失している箇所(床面より1m程度)には配筋を確認
  - 配筋には、垂直方向の引っ張り荷重を支持する縦筋と、周方向の引っ張り荷重を支持する横筋が存在するが、縦筋は大きな変形がなく当初の形状を維持<写真1>
  - 配筋は、製造時に施工されている格子状の凹凸が確認され、製造・据え付け時の寸法が維持 されていると推定<写真1,2>

■ 配筋露出箇所の上部には、棚状堆積物が存在し、それより上部にはコンクリートが残存 <写真3>



### 3-2.ペデスタル基礎部の状態について②



- 調査箇所⑧、⑨、⑩については、ROVが到達できなかったものの、調査箇所⑤にて撮影した映像や、ROV が遊泳中に撮影した映像からペデスタル基礎部の状態を確認 <写真1,2>
- 確認した基礎部の状態は他の調査箇所と似ている状態であり、ペデスタル内側下部のコンクリートが一部消失している箇所には配筋を確認 <写真1,2>
- 配筋より奥については、一部(調査箇所⑦)においてインナースカートに至るまでのコンクリートの消失を 確認 <P28\_写真5参照>
   ペデスタル縦断面(推定)



4.ペデスタル内部の状態(底部)



- ペデスタル内底部には、CRDハウジング以上に大きな構造物は確認されず、CRD交換機については本体は確認されず、CRD交換機レール・車輪を部分的に確認 <写真1,2>
- ペデスタル内底部には、床面全域にわたり高さ1m未満の堆積物があり、CRDハウジング等の上部の構造物が部分的に落下しているのを確認 <写真2,3> ペデスタル縦断面(推定)



### 5-1.ペデスタル内部の状態(上部)①



- ペデスタル上部にはCRDハウジング、CRDハウジングサポートを確認。一部は正規位置より下方に位置していることを確認(ペデスタル底部に落下しているものもあり) << 写真1,2>
- 下方に位置しているCRDハウジングは原形を留めており、溶融物が固化したものと思われる塊が付着している箇所がある <写真2>
- 今回映像データを取得した、調査ポイント⑦の周辺においては、本来は映るはずの場所にCRDハウジングと思われる構造物からの反射がなく、一部が黒い空間のように見える箇所がある。この領域はCRDハウジングが脱落し、その上部にあるRPV底部に穴が開いている可能性が示唆される。 <写真2>





### 5-2.ペデスタル内部の状態(上部)②



- ペデスタル中央部にて原子炉注水による集中的な水の滴下を確認。このことから、RPV底部の中心部 付近には開口部が存在し、そこから滴下していると推定。<写真1,2>
- CRD交換用開口部に、上方より落下したCRDハウジングが存在していることを確認。今後、調査や 廃炉作業において、当該開口部を活用する場合は、それを前提とした計画立案を検討することが必要 <写真3>



### 6.ペデスタル開口部付近の堆積物断面の状態



ROV-A2の前半調査でも確認された、開口部付近の厚さ数cmの平板になっている棚状の堆積物の断面を接写したところ、層になっており、気泡のような空隙が表面に見えている多 孔質である事を確認



-28-

写真1.ペデスタル外棚状堆積物断面

## 9.1号機PCV内部調査全体工程



(注)各作業の実施時期については計画であり,現場作業の進捗状況によって時期は変更の可能性あり。





# 1号機 原子炉格納容器内部調査の状況について

2023年9月12日

# IRID TEPCO

# 技術研究組合 国際廃炉研究開発機構 東京電力ホールディングス株式会社

## ペデスタル開口部の状況



- 開口部に棚状堆積物が存在
- 事故前に存在していた構造物 (CRD交換機等) は存在せず
- 開口部の床から1m程度はコンクリ ートがなくなり、鉄筋だけが残存 (インナースカート高さに相当)
- 開口部のペデスタル内への出口近辺 に1m程度の高さの堆積物を確認







上下の写真の中間部の 写真は存在せず



## ペデスタル内部の外観



- CRD交換機自体が存在せず
- 開口部同様、全周にわたり床から 高さ1m程度までの高さで鉄筋が 露出
- ペデスタル外、開口部同様、 一部に棚状堆積物を確認
- ペデスタル壁周辺に落下してきた CRDハウジングを確認





### ペデスタル内で確認できた構造物





### 堆積物の高さ分布



(WAT) (WAT) ペデスタル内は大きな起伏は なく、比較的平坦 堆積物の最高部は開口部周辺 の1m程度の堆積物の山 内部の平均的な高さは約60 cm程度と推定 2023/03/29 10:37:17 2023/03/29 15:49:37 開口部の右側と左側を比較す ると、右側が若干高い (WAT) 床ドレン サンプ ピット 開口部 (WAT) 機器ドレン サンプ 2023/03/28 ピット 17:51:41 T(WAT) CRD交換用の 開口部 インナースカート (上部) TT 2023/03/28 17:51:55 開口部 水 2023/03/29 10:35:23 \*位置は推定 推定される堆積高さのイメージ

7



# 3)コンクリート損傷事象を踏まえた対応状況について



東京電力福島第一原子力発電所における 事故の分析に係る検討会 資料4-5

# コンクリート喪失に関する実験等の 検討状況について

# 2023年9月12日 東京電力福島第一原子力発電所事故対策室



# Oコンクリート試験体の加熱試験等





## Oコンクリート試験体

次の2種類の供試体等を準備予定

- ①福島第一原子力発電所1号機原子炉建屋外壁から採取したコアサンプル
  - ✓ 抜き取り箇所:外壁(外気に触れている箇所)
  - ✓ 寸法(例):直径30mm、高さ60mm
  - ✓ 鉄筋は含まれていない
  - ✓ 放射性物質による汚染がないように採取したもの

②東京電力HDから提供された調合情報を基に作成する供試体(詳細は次ページ)

- ✓ 提供された調合情報を基に作成
- ✓ 寸法:直径100mm、高さ200mm
- ✓「鉄筋を入れないもの」「中心に1本のみ鉄筋を入れるもの」「コンクリート内部の温度変化を確認するための計器(熱電対等)を入れるもの」を作成





# 〇東京電力HDから提供された調合情報を基に作成する供試体

(1)調合情報

1)材料

- ✓ 粗骨材:最大寸法25mm(1号機実機は新田川産の天然骨材)
- ✓ 細骨材:最大寸法5mm(1号機実機は新田川産、阿武隈川産の天然骨材)
- ✓ セメント:普通ポルトランドセメント
- ✓ 化学混和剤:AE減水剤(ポゾリスNo.8)

2)フレッシュ性状

- ✓ スランプ:12~15cm(許容範囲は±2%)
- ✓ 空気量:4.5%(許容範囲は±1%)

3) 調合(現在の材料を用いて当時の1号機と近似的な調合を作るための目安値)

- ✓ 設計基準強度:225 kg/cm2
- ✓ 調合強度:260 kg/cm2
- ✓ 水セメント比:50~53%
- ✓単位セメント量:300~320 kg/m3
- ✓ 単位水量:耐久性等を考慮すると175 kg/m3 以下が望ましい。



# 〇東京電力HDから提供された調合情報を基に作成する供試体

### (2)寸法•配筋

- ✓ 直径100mm、高さ200mm
- ✓ 鉄筋を入れる場合、中心付近に上下方向に1本配筋する。 ※縦方向に複数の鉄筋を配筋するのは困難。 ※鉄筋を1本のみ配筋することの意味合いを考える必要がある(複数本の 鉄筋がなければ、鉄筋による拘束力は働かない)。

### (3)作成方法

- ✓ 東電から提供された調合情報に従って作成し、設計基準強度を満たすまで調 合を微調整して作成を繰り返す。
- ✓ 養生期間:28日(基礎情報を得るための供試体)
   ※長期(91日、数ヶ月等)の養生を行う供試体も確保する。
- ✓ 養生方法:標準養生
- ✓ スランプ値/空気量を確認するためのスランプ試験を行う。
- ✓ 設計基準強度を確認するための圧縮試験を行う。



# 〇成分分析

### (1)目的

①加熱前

✓ コアサンプルと供試体の組成の相違を把握するために行う。

✓ 加熱試験における加熱条件等を検討するための判断材料として用いる。
 ②加熱後

✓ コアサンプル/供試体の加熱後に生じた組成変化等を把握するために行う。

(2)分析方法

①加熱前

✓ TG(熱重量測定)/DTA(示差熱分析):熱変化による化学的成分の変化の把握

✓ XRD(X線回析):組成の把握

✓ EPMA(電子プローブマイクロアナライザ):組成の把握
 ②加熱後

✓ XRD(X線回析):組成の把握

✓ EPMA(電子プローブマイクロアナライザ):組成の把握

(3)分析対象

①加熱前:コンクリート、モルタル、骨材(粗骨材)

②加熱後:コンクリート



# 〇加熱試験

(1)加熱対象

✓ コアサンプル、供試体ともに同条件で加熱する

(2)加熱方法

✓ 加熱温度、加熱速度等については、成分分析(TG等)の結果等を踏まえて検討する。

✓ 加熱方法:輻射熱による加熱を模擬する。

### (3)環境条件

以下の観点の条件から、実施可能性等を踏まえて実施内容を選定 する。

- ✓ 気体環境下:通常の大気環境、水蒸気雰囲気、窒素雰囲気
- ✓ 水中環境下:海水、淡水
- ✓ 事故時環境下:高放射線雰囲気(模擬が困難)
- ✓ 気体/液体の状態:静止状態、ある流速で流れている状態
- ✓ コンクリートの状態:乾燥状態、湿潤状態

### 鉄筋コンクリート造の供用期間における熱的影響



を構成する水和牛成物が変質あるいは分解して総合能力を失っていく劣化現象







# ポルトランドセメントの熱特性

加熱温度	状態変化
70 <b>~</b> 100°C	付着水の脱離、エトリンガイトAFt相の脱水(分解)
200 <sup>°</sup> C程度	カルシウムアルミネート系水和物(CSH)が脱水(分解)し、450℃ で構造変化
350℃程度~	鉄筋の強度低下
400°C~450°C程度	Ca(OH)2が脱水分解 Ca(OH)2→CaO+H2O↑
573°C	石英質骨材中の石英の $\alpha \rightarrow \beta$ 相転移による骨材膨張
700 <sup>°</sup> C程度	CaCO3(calcite)が脱炭酸(減少) CaCO3→CaO+CO2↑
850°C程度	CaCO3(calcite)が消失
800°C~1000°C	β-C2S(ビーライト),C4AF(フェライト)などが生成

※TG-DTA,XRD等により分析

出典:セメント・セッコウ・石灰ハンドブック、無機マアレ学会、技報堂出版、1995年他



# 4) 放射性廃棄物の固化処理について

#### 資料3-2

ALPS スラリー脱水に関連する論点への原子力規制庁の見解

#### 令和5年10月5日 原子力規制庁

#### 1. 経緯

ALPS スラリー脱水に関し、東京電力ホールディングス株式会社(以下「東京 電力」という。)から令和3年1月に申請のあった脱水設備については、審査を 進める中で、設備として担保すべき安全性について原子力規制庁と東京電力と の間で認識に差が認められたため、令和4年9月の第102回特定原子力施設監 視・評価検討会(以下「検討会」という。)において原子力規制庁から審査上の 論点を示した。それに対し、東京電力から第103回検討会において、原子力規制 庁の指摘を踏まえて設備の設計方針を変更するとの回答があり、今回第109回 検討会において東京電力から変更後の設備の成立性について示された。

また、本年3月に改定した東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの 低減目標マップ(以下「リスクマップ」という。)に基づき、固形状の放射性廃 棄物を将来的に区分に応じた処分形態へ移行することを念頭に、原子力規制庁 は ALPS スラリーの固化処理を当面優先して検討することとし、特定原子力施設 の実施計画の審査等に係る技術会合(以下「1F技術会合」という)において東 京電力と議論を開始した。その中で、原子力規制庁から、固化処理への道筋の中 での脱水処理の位置付けと固化処理実現のスケジュールについて説明を求めた ことに対し、今回東京電力から回答が示された。

上記2点に関する東京電力の回答、及びひっ迫するHICの保管場所について、 以下に原子力規制庁の見解を示す。

#### 2. 論点への見解

#### (1)スラリー脱水設備の成立性

✓ 設備として担保すべきダストによる作業時の被ばくの低減について、脱水を 行うフィルタープレス機自体をセルの中に設置し、遠隔操作により運用を行 うという方針が成立するとの説明が東京電力より示されたため、原子力規制 庁と東京電力との間における被ばく低減への考え方において差異はほぼ解 消したと考えることができ、今後は審査において安全性に関する具体的な内 容について確認していく。スラリーを保管するHICの保管容量がひっ迫して いることから、本件は着実に進める必要があり、特に設計に大きな影響のあ る耐震クラスとその考え方、閉じ込めの考え方、非常用電源に対する考え方 を早急に示すことを求める。

-47-

- ✓ 高線量 HIC の移し替え時に判明した、従来の装置では下部スラリーを抜き出 すことが難しい点については、新たな抜き出し装置の実スラリーを使用した モックアップ試験が施設設計と並行して行われる予定であることから、モッ クアップ試験での確認内容及びその設計への反映については審査の中で確 認する。
- ✓ 脱水物の保管の安全性については、審査の中で、保管容器で担保する対策、 耐用年数とともに、保管場所に対する耐震クラス評価とその考え方を確認す る。
- (2) 固化処理への道筋の中での脱水処理の位置付け
- ✓ 東京電力より、スラリーの脱水プロセスは、廃棄物中の水分調整や塩分という影響物質の除去といったメリットがあり固化処理の方法に依らず必要であること、また、固化処理開始までに最短で10年を要するという考えが示されたことから、脱水をしてある程度安定化した状態で保管することは、リスク低減の観点より妥当と判断する。
- ✓ 一方、脱水物は保管中に乾燥がある程度進むことが予想され、乾燥した部分が粉体化する可能性は否定できないため、長期間の保管に適しているとは言い切れない。よって、脱水物の保管状態に対して、長期間の保管のための安定な状態について議論を進めるとともに、平行して固化処理について現在の技術的な検討をより速やかに進め、安定な状態への移行を着実に進めることが必要である。リスクマップを改定する際には今年度の議論を反映して、安定な状態への移行に向けた具体的な目標を位置付ける。最も有力と思われるセメント固化に加えて、複数の技術候補を中期的な検討の対象にする必要があるかどうかについては、議論が必要である。
- ✓ 原子力規制庁としては、1Fで発生した水処理廃棄物の扱いについて、現行の第二種廃棄物埋設の対象となる放射能濃度を有する水処理二次廃棄物には現行の埋設基準が適用できる可能性が高いと考えており、これを考慮したスラリーの固化処理への移行が、最終的な埋設に対して手戻りを生じさせることは想定しない。

(3) HIC の保管場所について

✓ 原子力規制庁は、令和4年9月の第102回検討会において、HIC保管容量の ひっ迫に鑑み、一時的な措置として従前のボックスカルバート(耐震 B クラ スの施設に適用される静的地震力による評価のみ)と同様の設置方法による 増設を認めた。今回、脱水設備の敷地を変更することで現行の使用済セシウ ム吸着塔一時保管施設(第三施設)に更なる増設が可能となるが、脱水設備 の運用開始を見込むことから、東京電力に対し、HIC 保管量の減少見込み及 び将来も継続的に使用するボックスカルバートの量を示すこととともに、上 記検討会で求めたとおり、継続的に使用するボックスカルバートに対しては 必要な耐震性を確保することを求める。

✓ また、根本的な対策として、スラリーの発生を低減することが重要であるため、炭酸塩沈殿処理をバイパスする可能性について早急に検討を求める。

-49-

1 F 技術会合(第15回) 資料1-2

# 水処理二次廃棄物の固化処理に関する 検討方針について

2023年12月4日



## 東京電力ホールディングス株式会社

-50-

### (1)保管管理方針

全ての水処理二次廃棄物について、保管リスクの更なる低減を図るため建屋内保管への移行を進める。

- ・ 乾燥・脱水等の水分除去により, 保管中の腐食・漏洩リスクを解消し長期安定保管を期す。
- ・継続的に発生し、目つ保管容積の大きいHIC②は、建屋内保管移行前に減容処理を行う。
- ・後工程(容器からの取出し,固化前処理,固化処理,空容器処理等)で困らないように配慮した保管形態とする。



TEPCO

# 保管に係る方針(水処理二次廃棄物全体)



- ALPSスラリーを含め、全ての水処理二次廃棄物について、保管リスクの更なる低減を図るため建屋内保管への移行を進める。
- •保管場所確保,保管上のリスクの観点から対策実施の優先順位を設定し,対策を講じる。ALPSスラリー, ALPS吸着材,除染装置スラッジが上位となる。
- 対策は、乾燥・脱水等の水分除去を行うことで、保管中の腐食・漏洩リスクを解消(スラリーに関しては減容)し、安全かつコンパクトに保管が継続できる状態に移行させる。

	保管場所確保			保管上のリスク				
廃棄物種類	発 22年度末 保管数	生量 うち22年度 追加発生数	保管容量 裕度	放射能 インベントリ	性状	津波流出 リスク	その他	対応の 優先度
KURION	779	0	0	大	固体	0		1.5
SARRY	257	9	0	大	固体	$\bigcirc$		1.5
SARRY-II	17	5	0	大	固体	0		1.5
モバイル系	38	0	0	中・小	固体	0	休止設備	0.5
高性能ALPS	111	7	0	中	固体	0		0.5
モバイルKURION	99	0	0	中	固体	0	休止設備	0.5
サブドレン等浄化	48	3	0	小	固体	0		0.5
使用済燃料プール浄化	11	0	0	小	固体	0		0
既設ALPS処理カラム	17	0	0	小	固体	0		0.5
既設・増設ALPS吸着材	545	31	△1)	中	固体	$\bigcirc$	水処理継続に影響1)	4
既設・増設ALPSスラリー	3616	157	1)	中	スラリー状	0	水処理継続に影響1)	5
濃縮廃液スラリー	約100m <sup>3</sup>	0	0	大	スラリー状	0	今後フィルタープレスで脱水	2
除染装置スラッジ	約37m <sup>3</sup>	0	0	大	スラッジ状	$\triangle$	8.5m盤建屋地下貯槽に残存	4
ゼオライト土嚢等	約41.5t	0	0	大	固体2)	Δ	8.5m盤建屋地下に残存	3.5

#### 表保管対策実施の優先順位

このほか,インベントリー小の高性能ALPS検証試験装置,5/6号浄化ユニットの使用済み吸着塔が少量あり。 🔤 : 重要(+1) 🔤 : 要注意(+0.5) 1)ALPSスラリー安定化処理開始に伴い逼迫リスク解消 2)土嚢袋に劣化が認められる。

# 固化処理に係る方針(水処理二次廃棄物全体)

## TEPCO

- 水処理二次廃棄物を含む廃棄物の固化処理については、下記を考慮して処理方法を決定する。対象 廃棄物の特性から要求される技術要件を充足しうる範囲において、固化処理実施の観点から合理的な 技術を選択する(図左下側を指向する)。
  - (1) 固化体に求められる技術要件を満足すること(廃棄体要件,設計・評価上の要件等)
  - (2) 固化処理が可能であること(処理技術に対する廃棄物の適合性)
  - (3) 固化処理実施における合理性を有すること(費用,安全上の負荷,処理開始時期等)



# ALPSスラリーの性状(分析実績)

分析対象核種: Mn-54, Co-60, Ni-63, Sr-90, Nb-94, Sb-125, Cs-137, Eu-152, Eu-154, U-234, U-235, U-236, U-238, Np-237, Pu-238, Pu-239, Pu-239+240, Pu-240, Pu-241, Pu-242, Am-241, Cm-244



 ALPSスラリーの性状(推定)を踏まえると、高温処理技術が必要となる 可能性は低いと考えられる。そのため、ALPSスラリーをターゲットとした固 化技術の開発は、常温・中温固化(セメント・AAM固化、アパタイトセ ラミック固化)を対象に進めている。

#### 1)炭酸塩スラリー

- ▶ 放射線学的特性
- Sr-90の放射能濃度が高い。バラツキは4桁程度。
- <u>C-14,I-129等の放射能濃度は取得されていない。</u>
- > 物理的·化学的特性
- 白色・粘性のある液体状。
- 平均粒子径3.6~7.4µm, 最大粒子径23.2~ 29.4µm。
- <u>含水比は90%前後</u>。個体差がある。
- 元素分析の結果より、海水・地下水成分と考えられるCa・Mgが主要な成分。炭酸塩成分、水酸化物成分が主体と推定される。主要成分はCaCO<sub>3</sub>・Mg(OH)<sub>2</sub>の形態で存在していると推定される。
- pH:11~12程度

### 2)鉄共沈スラリー

- > 放射線学的特性
- ・ <u>炭酸塩スラリーに比べ, Sr-90の放射能濃度は低い</u>
   が, a核種の放射能濃度が高い。
- <u>C-14,I-129等の放射能濃度は取得されていない</u>。
- ▶ 物理的·化学的特性
- 茶褐色・粘性のある液体状。粒子を形成しない軟 泥状。
- <u>含水比は90%前後</u>。個体差がある。
- 元素分析の結果より、共沈材である水酸化鉄が主要な成分と推定される。Co, Zn, Ti等の遷移金属元素を含んでいる。水酸化物成分が主体と推定される。主要成分はFeO(OH)・H2Oの形態で存在していると推定される。
- pH:不明

# セメント固化技術の開発状況・見通し



 ALPSスラリー(炭酸塩スラリー・鉄共沈スラリー)を対象とした常温固化技術として、セメント、AAM固化 技術の開発を進めている。固化方法については①均一固化、②充填固化を想定。



図 想定したALPSスラリーの固化方法

- 配合条件、スラリーの充填率の設定、スケールアップの影響確認、実規模試験を実施しており、セメント 固化技術の開発は着実に進んでいる。
- スケールアップに伴い急結・白華などの現象が確認されるなど課題が抽出されている。現在,原因の解明, 対策の具体化を進めている。
- 実スラリーの性状を踏まえ適切な対策(例えば急結に対しては,配合設計やインドラム方針を選択するなど)を講じることで,課題は解決可能であると考えている。
- 有効な対策を講じるために実スラリーの化学的性状の把握は不可欠であり、ALPSスラリーの分析を実施する予定である。

-55-

# セメント固化技術のALPSスラリーに対する適用性について



- ・現時点におけるセメント固化技術の得失を下記に整理した。
- ・ ALPSスラリーの固化技術としてのセメント固化の適用性は, 定性的には良好であると考える。

メリット	評価
原子力発電所の運転廃棄物の固化方法とし て適用されており実績が豊富である(施設の設 計・運転等に係るノウハウが蓄積されている)。	有効:設計・運用等のノウハウは活用可能であるが、ALPSスラリー 自体の処理は未経験であり、適用範囲は限定される( <u>通常のセメ</u> ント固化施設に比べて設置に時間を要する可能性がある)。
処理時の安全性が高い(核種の放出等のリス クが低い)	有効
コスト(処理施設、保管容器等)	有効

#### 表 セメント固化技術のメリット

#### 表 セメント固化技術のデメリット

デメリット	評価
高線量の廃棄物に適用できない	問題なし:照射試験を実施済
固化体による核種移行遅延(低溶出性)が 期待できない	問題なし:現時点の知見では,低溶出性は要件とならない可能性が 高い。ただし, <u>C-14,I-129等のデータが取得できておらず分析によ</u> <u>る確認が必要</u> 。
減容率がガラス溶融等の処理方法に較べて劣 る	問題なし:相対的には劣るが,HIC保管に対して減容は可能であり, 減容の効果は期待できる。
化学挙動の評価・管理の難しさ	課題あり: 炭酸塩スラリーの主成分である炭酸カルシウムとの親和性 は高い。一方, 炭酸カルシウム, 水酸化マグネシウム以外の成分に 起因すると推定される問題などが抽出されており, <u>実スラリーの化学</u> <u>的性状を把握した上で対策を講じる必要がある</u> 。

-56-

# 高温処理技術(ガラス溶融)の開発について

- 高温処理技術は,線量が高く常温固化の適用が難しく,また,無害化・無機化を目的とした熱分解等の処理のニーズを有するKURION/SARRY/SARRY-IIの吸着材を対象に技術開発を進めている。
- なお、高温処理技術によりALPSスラリーの処理も可能であることから、固化処理施設の共用化を視野に入れたオプションとして、高温処理技術のALPSスラリーへの適用性の確認を実施している。

例:KURION/SARRY吸着材(40種類以上,大別すると下記)

- a. ゼオライト系
- b. 銀ゼオライト系
- c. 珪チタン酸塩系
- d. 砂
- e. 活性炭系
- f. 高分子系
- g. その他(フェロシアン化物等)

- 鉱物系であり、地下環境下で安定である可能性→固化を必要としない可能 性もあるが、現行の埋設規則には適合しないため規則改定が必要。
- 固化処理を行う場合,常温固化は適用が難しい。固化を行う場合にはガラス 溶融等の高温処理が候補となる。
- 熱分解による無機化・無害化が必要となる可能性がある。熱分解等の中間 処理, ガラス溶融等の高温処理が候補となる。

# 固化処理に係る方針(水処理二次廃棄物全体)



- 水処理二次廃棄物を含め、固化処理を必要とする廃棄物は多様である。各廃棄物の処理方 針・処理計画の具体化にあたっては、廃棄物の物量・性状の共通性、固化処理の実施時 期、処理施設の用地確保、費用等を踏まえて検討を行う必要がある。
- そのためには、廃棄物の性状の把握、廃棄物ストリームの整理、固化技術に関する知見の蓄積、また、処理施設設置にあたっての用地計画、コスト評価等を実施する必要がある。



-58–

# 固化処理に係る方針(ALPSスラリー)

## TEPCO

- ALPSスラリーを対象とした固化処理技術については、引き続き常温・中温固化について検討を進める。
- 特に早期に実現可能であり、実施設として好ましい特性を有し、ALPSスラリーと相性が良いと考えられる セメント固化について優先的に検討を進める。
- 2025年度に,全体を俯瞰した上で候補技術を絞り込み,処理方法決定・許認可に向けた具体の計画 及び処理開始までの工程案を作成する(p.11参照)。
- 一方、セメント固化を実施する場合でも、当社固化施設の実績から固化開始までに10年程度の時間を 要するものと予想され、また、ALPSスラリー固化が未経験であることを踏まえれば、更に時間を要する可 能性も否定できない。その間、脱水体を安全・安定的に保管できることを示す必要がある(説明事項は 次項参照)。



図 ALPSスラリーの保管, 固化処理方針について

# ALPSスラリー脱水体の保管における説明事項



• ALPSスラリー脱水体の安全・安定的な保管に係る主な説明事項について下記に 示す。

### ロ脱水物の特性

- ✓ 漏えい・腐食に繋がるような自由水を含まないこと
- ✓ 事故時評価における飛散率の設定

#### 口 保管容器

- ✓ 密閉構造であること
- ✓ 適切な仕様のフィルタベントを備えること
- ✓ 適切なハンドリング性, 強度を有すること
- ✓ 適切な耐食性, 耐放射線性を有すること
- ✓ 後段において安全に脱水体の取出しが可能なこと
- ✓ 内容物に関する記録管理がなされていること

### 口 保管施設

- ✓ 適切な耐震性,水素滞留防止性を有する固体廃棄物貯蔵庫で保管する(建
  - 屋,保管容器支持構造)

# 2025年度の固化処理方針策定について





#### 表 固化処理実施に向けた検討の進め方

ALPSスラリーの分析方針(固化処理方針策定に必要なもの) • 不足していると考えているのは下記の2点。スラリーは,5試料を使って上記の分析をするべく調整中。分析 は2024年度予定。 α.処分重要核種のデータ(C-14,Tc-99,I-129等の取得) b.構成物質の確認(化学的性状) TEPCO



# 以上

-62-